

第40期定時株主総会継続会開催ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

寺崎電気産業株式会社

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数： 13社

主要な連結子会社の名称：TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN.BHD.
TERASAKI ELECTRIC CO., (FAR EAST) PTE.LTD.
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LTD.
TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.
テラテック株式会社
テラメックス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

① 主要な非連結子会社の名称：TERATEC(USA)INC. 他

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法の適用範囲から除いた理由

非連結子会社（TERATEC(USA)INC. 他）及び関連会社（丸正工業株式会社他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LTD.及びTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの： 総平均法に基づく原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

a) 商品及び製品、原材料

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b) 仕掛品

システム製品： 主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

機器製品： 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

c) 貯蔵品

主として最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物： 2～50年

機械装置及び運搬具： 2～7年

工具器具備品： 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 在外連結子会社については、（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下IFRS第16号「リース」という。）を適用しております。IFRS第16号「リース」により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産として計上した使用权資産の減価償却方法は見積り耐用年数とリース期間のどちらか短い期間を耐用年数とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金
- 当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (FAR EAST) PTE.LTD.、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LTD.及びTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO.,LTD.は、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る債務（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(イ)ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形

(ロ)ヘッジ手段：商品価格スワップ

ヘッジ対象：原材料仕入

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

一部の原材料における価格変動リスクの低減のため、使用量の範囲内で商品価格スワップ取引によりヘッジする方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

当社グループの在外連結子会社において、国際財務報告基準第16号「リース」を当連結会計年度より適用しております。

これに伴い、借手としてのリース取引について、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースについて、当連結会計年度の期首に使用権資産とリース負債を認識しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産が597,745千円、流動及び固定負債のその他が613,695千円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象ではありますが、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、今後の当社グループへの影響を見通すことは極めて困難であります。そのため、当社グループとしては、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、今後2021年3月期の一定期間にわたり当該感染症の影響が続くものと仮定し、当連結会計年度（2020年3月期）の繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金の計上、固定資産の減損等の会計上の見積りを実施しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,750,844千円

2. 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産は次のとおりであります。

資 産	金 額
建 物 及 び 構 築 物	1,755,662千円
土 地	1,100,106千円
投 資 有 価 証 券	18,155千円
合 計	2,873,924千円

② 担保付債務は次のとおりであります。

	金 額
短 期 借 入 金	250,000千円
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	717,380千円
長 期 借 入 金	1,389,980千円
合 計	2,357,360千円

この他、上記①の資産の一部は銀行保証等銀行取引に対し担保に供しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,030,000	—	—	13,030,000
合計	13,030,000	—	—	13,030,000
自己株式				
普通株式	1,021	—	—	1,021
合計	1,021	—	—	1,021

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年 6月27日	普通株式	182,405千円	14円	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年 6月29日	普通株式	利益 剰余金	208,463千円	16円	2020年 3月31日	2020年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品に限定し、資金の調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程等の内部管理基準に沿ってリスク低減を図っております。一部の外貨建営業債権については、為替相場の変動リスクを回避しキャッシュ・フローの固定化を図るために、包括的あるいは個別契約ごとにデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、その大部分は上場株式であります。これらについては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建営業債務については、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権がこれを上回るため基本的にリスクはヘッジされております。

借入金は、主に営業運転資金及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。また、連結グループ内の資金の有効活用及び連結での支払利息削減を目的として、連結子会社からの借入を行っております。連結子会社からの借入については、基本的に子会社所在地国通貨での借入としております。当該子会社からの外貨建借入の実行に際しては、金利及び為替相場の変動リスクを回避しキャッシュ・フローの固定化を図るため、個別契約ごとに銀行等金融機関との間で金利通貨スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引については、基本的に、金利通貨スワップ取引、先物為替予約取引及び商品価格スワップ取引に限定しており、社内管理規程等に従い、実需の範囲内で行うように運用・管理を行っております。なお、リスク回避及び低減の観点より、それ以外のデリバティブ取引の実行が必要となった場合は、取締役会での承認に基づき行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。
（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価 （*1）	差額
(1) 現金及び預金	11,172,228	11,172,228	－
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*2）	12,381,770 △ 308,874		
	12,072,895	12,070,611	△ 2,284
(3) 投資有価証券	188,970	188,970	－
(4) 支払手形及び買掛金	(3,636,196)	(3,636,167)	29
(5) 電子記録債務	(3,229,758)	(3,229,758)	－
(6) 短期借入金	(480,000)	(480,000)	－
(7) 長期借入金	(2,307,360)	(2,304,250)	3,109
(8) デリバティブ取引（*3）	(198,200)	(198,200)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	(192,116)	(192,116)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,083)	(6,083)	－

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており（下記(8)参照）、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

- (3) 投資有価証券
これらの時価は、取引所の価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 電子記録債務
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記(2)参照）。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額34,708千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	2,410円35銭
1 株当たり当期純利益金額	156円20銭
(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,035,149千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,035,149千円
普通株式の期中平均株式数	13,028千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 本注記表中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式：

総平均法に基づく原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、原材料

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 仕掛品

システム製品：

主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

機器製品：

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 2～50年

構築物 : 7～50年

機械及び装置 : 2～7年

車両運搬具 : 2～11年

工具器具備品 : 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 製品保証引当金

販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎とした当社所定の基準により当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注物件のうち、当事業年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっており、また、金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

- ① ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形
- ② ヘッジ手段：金利通貨スワップ
ヘッジ対象：外貨建借入金及び支払利息
- ③ ヘッジ手段：商品価格スワップ
ヘッジ対象：原材料仕入

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

なお、連結グループ内資金の有効活用等を目的として在外子会社から所在地国通貨による借入を実施する場合があります。その場合には、金利通貨スワップ取引により金利及び為替変動リスクをヘッジする方針であります。

また、一部の原材料における価格変動リスクの低減のため、使用量の範囲内で商品価格スワップ取引によりヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であります。今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、今後の当社への影響を見通すことは極めて困難であります。そのため、当社としては、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、今後2021年3月期の一定期間にわたり当該感染症の影響が続くものと仮定し、当事業年度（2020年3月期）の繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損等の会計上の見積りを実施しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,534,402千円

2. 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産は次のとおりであります。

資 産	金 額
建 物	1,755,662千円
土 地	1,100,106千円
投 資 有 価 証 券	18,155千円
合 計	2,873,924千円

② 担保付債務は次のとおりであります。

	金 額
短 期 借 入 金	250,000千円
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	717,380千円
長 期 借 入 金	1,389,980千円
合 計	2,357,360千円

この他、上記①の資産の一部は銀行保証等銀行取引に対し担保に供しております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

売掛金

1,418,083千円

その他流動資産

244,012千円

短期金銭債務

買掛金

1,799,309千円

1年内返済予定の長期借入金

1,316,610千円

その他流動負債

82,849千円

4. 保証債務

次の関係会社について、公的機関への履行債務に対して保証を行っております。

保 証 先	保 証 金 額		保 証 債 務 の 容 内
	円貨額(千円)	外 貨 額	
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	19,998	150千英ポンド	履 行 債 務
合 計	19,998		

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	5,283,755千円
仕入高	9,497,694千円
製造費用	86,786千円
販売費及び一般管理費	138,586千円
営業取引以外の取引高	1,027,532千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普 通 株 式	1,021	—	—	1,021
合 計	1,021	—	—	1,021

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	9,180千円
関係会社出資金評価損	110,525千円
貸倒引当金	316,516千円
退職給付引当金	85,464千円
未払賞与	117,187千円
たな卸資産評価損	100,830千円
繰越欠損金	256,217千円
その他	187,509千円
繰延税金資産小計	1,183,432千円
評価性引当額	△813,053千円
繰延税金資産合計	370,378千円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	△278,442千円
特別償却準備金	△8,237千円
その他有価証券評価差額金	△9,047千円
繰延税金負債合計	△295,726千円

繰延税金資産純額 74,652千円

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産 — 繰延税金資産 74,652千円

(関連当事者との取引に関する注記)

当事業年度において、関連当事者との間で次の内容の取引を行っております。

子会社及び関係会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株) 耶馬溪製作所	所有 直接100%	製品の仕入 役員の兼務	原材料の購入*2	3,544,466	買掛金	373,145
子会社	テラテック(株)	所有 直接100%	資金の借入 資金の借入 役員の兼務	資金の借入*3 利息の支払*3	100,000 6,049	長期借入金	700,000
子会社	テラメックス(株)	所有 直接100%	資金の借入 資金の借入 役員の兼務	資金の借入*3 利息の支払*3	300,000 2,907	長期借入金	500,000
子会社	テラサキ伊万里(株)	所有 直接100%	製品の仕入 資金の貸付	原材料の購入*2 資金の回収*3 利息の受取*3	2,285,521 40,000 2,786	買掛金 その他流動資産 長期貸付金	518,171 40,000 490,000
子会社	TERASAKI ELECTRIC (M) SDN.BHD.	所有 直接100%	製品の仕入 役員の兼務	原材料の購入*2	2,295,998	買掛金	611,823
子会社	TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼務	製品の販売*1	1,487,713	売掛金	438,851
子会社	TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S)PTE.LTD.	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼務	製品の販売*1	815,376	売掛金	276,687
子会社	TERASAKI ELECTRIC CO.,(F.E.) PTE.LTD.	所有 直接100%	資金の借入 役員の兼務	利息の支払*3	6,530	1年内返済予定 の長期借入金	1,316,610
子会社	TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LTD.	所有 直接100%	資金の借入 役員の兼務	利息の支払*3	1,353	長期借入金	410,200

(注) 1. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

*1: 当社製品の販売については、市場価格を基に販売価額を決定しております。

*2: 原材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、購入価格を決定しております。

*3: 資金の貸付及び借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,056円45銭
1 株当たり当期純利益金額	73円36銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

当期純利益	955,806千円
普通株式に係る当期純利益	955,806千円
普通株式の期中平均株式数	13,028千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 本注記表中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。